

主な財政指標の状況

町の財政状況などを確認するための指標です

財政力指数は令和2年度から0.01ポイント悪化しましたが、経常収支比率が8.1ポイント改善しました。財政の早期健全化などを判断する指標である実質公債費比率は、令和2年度と比較して0.3ポイント悪化。また、将来負担比率は負債の償還に充てることができる財源が将来負担額を上回ったため、引き続きマイナス数値でした。財政運営の悪化の度合いを示す実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため数値ができません。

指標項目		R 3年度	R 2年度
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。高いほど財源に余裕がある。 ※県内43団体中、高い方から12番目（町村1番目）	0.36	0.37
経常収支比率	経常的に支出される経費に、経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかの割合。比率が低いほどお金の使い道に自由度があるとされている。 ※県内43団体中、良い方から15番目（町村10番目）	84.4	92.5
実質公債費比率	地方債などの借入金などの返済額が町税や地方交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化し、3か年分を平均したもの。 ※県内43団体中、良い方から2番目（町村1番目）	4.3	4.0

特別会計決算

特定の事業のお金の流れを明確にし管理しやすくするための会計です

区分	歳入（収入）総額	歳出（支出）総額	差引額
国民健康保険事業	32億1,446万2千円	30億3,525万4千円	1億7,920万8千円
後期高齢者医療	3億6,213万9千円	3億6,024万7千円	189万2千円
介護保険事業	36億2,385万8千円	33億5,683万1千円	2億6,702万7千円
農業集落排水事業	1億3,443万1千円	1億2,861万6千円	581万5千円

水道事業会計決算

水道料金を主な財源として独立した会計で運営しています

令和3年度決算は、現在の水道料金に改定した平成29年度以来、初めて129万円の赤字となりました。人口の減少により料金収入が減少し、今後も厳しい経営状況が予想されるため経営改善に努めていきます。

収益的収支（経常的な運営経費）

▷ 収入 4億235万8千円



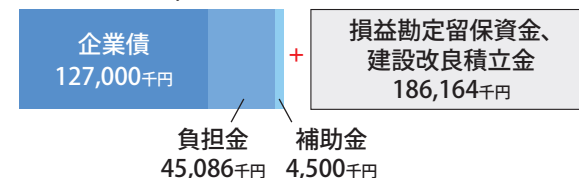
純損失
1,298千円

▷ 支出 4億365万6千円



資本的収支（施設整備など投資的経費）

▷ 収入 1億7,658万6千円



▷ 支出 3億6,275万円



令和3年度 決算 報告

歳入 177億9,107万1千円

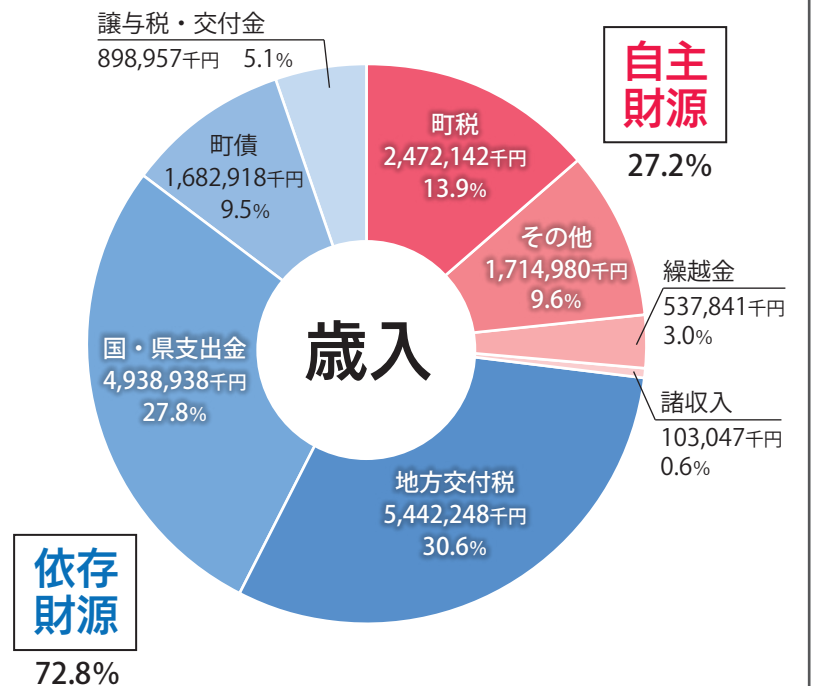
歳出 164億8,224万3千円

令和3年度の一般会計決算は、令和3年7月豪雨や新型コロナウイルスの影響により、歳入が前年度比3.1%増の177億9,107万1千円、歳出が前年度比1.3%増の164億8,224万3千円、差引額が前年度比33.8%増の13億882万8千円の黒字となりました。また、町債の残高は前年度比2.6%増の128億7,678万7千円、基金の残高は前年度比6.8%増の93億5,566万8千円となっています。

1人あたり 町税負担額 12万3千円 ※令和4年1月1日時点の住基人口20,050人
使ったお金 82万2千円 (対前年度+3千円)

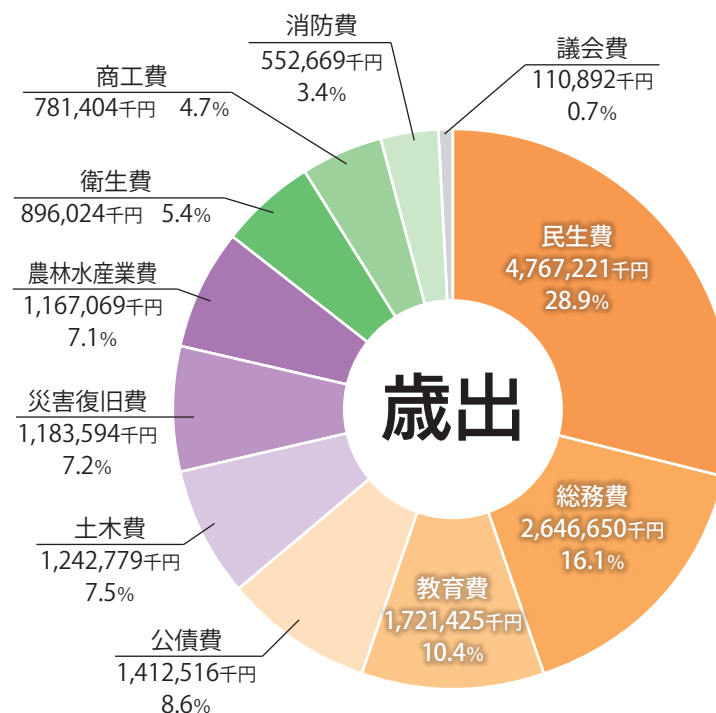
一般会計 歳入

自主財源…自治体が自主的に収入する財源
依存財源…他の公共団体から交付される財源
地方交付税…全ての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合が交付されるお金
町 債…財源の不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化するために借り入れるお金
譲 与 税…国税として徴収した特定の税目収入の全額か一部を、一定の基準で地方公共団体に譲与するもの



一般会計 歳出

民生費…医療、福祉、保険などの社会保障
総務費…総務企画、税務、戸籍、統計監査など
教育費…小中学校、幼稚園、公民館、図書館、生涯学習推進
公債費…過去に借り入れた借金の返済
土木費…道路、河川、公園、住宅などの整備
災害復旧費…災害によって生じた被害の復旧
農林水産業費…農林業、水産業、畜産業の振興
衛生費…保健衛生、ごみや環境対策など
商工費…商工業や観光の振興など
消防費…消防・救急業務、災害対策など
議会費…議会運営



○令和３年度決算 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当項目

(単位：千円)

費 目	事業内容	事業費	財源内訳					備 考
			国県支出金	地方債	その他	交付金	一般財源	
3.1.1	母子寡婦父子福祉対策費	7,734	3,867	0	0	1,215	2,652	事務費、人件費は除く
3.1.2	老人保護措置費	151,896	0	0	37,414	35,958	78,524	〃
3.1.2	食の自立支援事業費	23,715	0	0	20,000	1,167	2,548	〃
3.1.2	後期高齢者医療特別会計操出金	144,712	104,223	0	0	12,717	27,772	〃
3.1.4	介護保険事業特別会計操出金	504,192	43,736	0	0	144,628	315,828	〃
3.1.7	国民健康保険事業特別会計操出金	268,390	121,115	0	0	46,259	101,016	〃
3.2.3	特別保育事業費	13,240	0	0	0	4,159	9,081	〃
4.1.2	すくすく健診・相談事業費	12,968	1,503	0	0	3,601	7,864	〃
4.1.4	予防接種事業費（医薬材料費、業務委託料、接種補助）	42,864	0	0	0	13,463	29,401	〃
4.1.5	医療費助成事業費（子ども・未熟児）	58,452	7,605	0	5,117	14,364	31,366	〃
4.1.6	がん検診推進事業費（健康診断業務）	12,976	0	0	0	4,076	8,900	〃
合計		1,241,139	282,049	0	62,531	281,607	614,952	

【令和３年度決算額】

令和３年度地方消費税交付金 524,852千円のうち

社会保障財源分 281,607千円 (53.7%)

従来分 243,245千円 (46.3%)

【令和２年度決算額】

令和２年度地方消費税交付金 489,997千円のうち

社会保障財源分 253,383千円 (51.7%)

従来分 236,614千円 (48.3%)

【参考】

平成26年1月24日付け総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」により、平成26年度の地方消費税収の12分の2に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てるとされている。

- (1) 社会福祉～生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉（身体障害者・知的障害者・精神障害者）など
- (2) 社会保険～国民健康保険、介護保険、年金など
- (3) 保健衛生～医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など